

第2期中期目標期間(平成24～29年度)の業務実績に関する中間評価参考資料(小項目)

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容及び成果に関する目標

中期目標	<p>ア 特色ある教育の実施 様々な課題に対し柔軟な発想と探究により解決策を見出ししていくデザイン分野と人間の生命及び生活の質を支えていく看護分野で構成する大学の特長を最大限生かした特色ある教育を推進し、創造性豊かな人材を育成する。 また、グローバル化社会に通用する人材を育成する教育を推進する。</p> <p>イ 時代に即した教育課程の編成 学位授与の方針を明確にし、これに沿った教育課程の編成・実施方針に基づき時代に即した教育課程を編成する。</p> <p>ウ 入学者選抜方法の検証と見直し 入学者受入方針に沿った入学選抜を実施するとともに、入学者選抜の結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 また、受験者及び入学者の確保に向けた取組を進める。</p> <p>エ 教育方法の改善等 学生が学習目標及び希望進路に沿った適切な履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保をすることができる履修指導を実施する。 また、教育内容及び達成度に応じた適切な成績評価を実施する。</p>
------	---

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度</p>	1	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育科目の検証として、各年度末に実施した卒業時の学生に対するアンケート結果の分析を行い、各学部における共通教育科目の効果を検証し、今後の新カリキュラム検討の方向性を確認した。 ・共通教育科目の改定案について、学部 教務・学生連絡会議で検討を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時の学生に対するアンケートの結果を分析した結果、デザイン学部では、ディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与しているとの回答があった。また、看護学部では、「自分と違う文化や専門を学ぶことで他者を理解することにつながった」と回答した学生が多く、共通教育科目の履修により、看護以外の分野やデザインとの連携など、看護以外への関心の広がりが必要であることを確認した。 ・新カリキュラムの検討にあたっては、現行のカリキュラムを基本としながら、デザイン学部では、共通教育の専門科目との連続性、接続性について、学生への情報提供が必要であること、看護学部では、看護を含めたグローバルな学修に応えたカリキュラムに関する情報提供が必要であることを確認した。 ・科目の構成については、以下の点をふまえて、今後具体的な検討を行うことを確認した。 ①両学部生が同時に受講している科目のうち、両学部生が連携した授業展開を要する科目であるか、学部ごとに内容を変え別々に開講することで両学部の学生にとってより適切な授業内容とすることができるかを整理する。 ②開講するキャンパス(教室)や時間割の配置等を含めた科目設定を検討する。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度からの新カリキュラム導入に向けて、具体的な検討を行う。
		◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時の学生に対するアンケートをもとに、共通教育の効果を検証した。

<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度</p>	2	III	<p>D(実施状況:Do) ・両学部における卒業時の学生に対するアンケートの結果から、スタートアップ演習(1年次前期)や学部連携演習(3年次後期)等の横断型連携教育の効果の検証を行い、学生のコミュニケーション能力、企画力や管理・運営能力の向上に寄与していることを確認した。 ・各学部において、スタートアップ演習では授業評価アンケート、学部連携演習では個人活動評価票及び授業評価アンケートの実施結果をもとに検証を行った。 ・大学院において、博士前期課程の連携プロジェクト演習、博士後期課程の横断型連携特別演習の効果検証アンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・学部連携演習においては、個人活動評価票を用いた成績評価基準の明確化や担当教員による調整などの機会を持ち、演習全体の成績の妥当性を保証する是正ができた。また、学生への教育効果および問題意識を確認し、課題解決に導くため、教員の具体的な教育指導が必要なこともわかった。 ・大学院において、博士前期課程の連携プロジェクト演習、博士後期課程の横断型連携特別演習については、概ね肯定的に評価されており、教育目標が達成できた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・効果検証アンケートを継続して実施するとともに、スタートアップ演習における個人活動評価票の導入を検討する。</p>
		◎	<p>(成果指標の達成状況) ・アンケート及び実施結果の分析をもとに検証を行った。</p>
<p>・認可申請に基づいた教育を着実に推進し、博士後期課程を完成させるとともに、大学院教育全体の見直しを行う。</p>	3	III	<p>D(実施状況:Do) ・両研究科において、予定していた科目を計画どおり開講した。 ・平成26年度に完成した博士後期課程において、1期生の学位審査にあたり、審査の要領を策定し、学位審査の結果、デザイン研究科において1名の学生へ博士の学位を授与した。 ・博士前期課程における教育の検証のため、学部と同様に、原則、履修学生が5名以上の研究科連携科目及び専門基礎科目(研究科連携科目6科目、デザイン研究科2科目、看護学研究科7科目)を対象に授業評価アンケートを実施し、実施結果を科目担当者にフィードバックした。 ・両研究科において、博士前期課程修了時の学生を対象として、ディプロマポリシーに基づくアンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・設置認可申請時の計画に基づき、適切に運営している。 ・博士前期課程修了時の学生を対象としたアンケートの集計結果は以下のとおり。 ①デザイン研究科の学生は、ディプロマポリシーに記した身につけるべき能力について、研究科連携科目及び専門科目よりも特別研究を通じて能力の向上を認識している。 ②看護学研究科の学生は、ディプロマポリシーに記した身につけるべき能力について、概ね獲得できたと認識している。 ・授業評価アンケートの結果を各科目責任者が検証し、所見の提出があり、来年度の授業改善につなげるための振り返りが行われた。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・今後も引き続き計画的に運営していく。 ・博士前期課程修了時の学生を対象とするアンケートを継続する。</p>
<p>・実践英語教育、国際事情の理解に関する教育などの共通教育科目の充実を通じ、グローバル化社会に通用する人材の育成を目指す。</p>	4	III	<p>D(実施状況:Do) ・学部 教務・学生連絡会議において、グローバルな人材育成教育の現状の課題整理をもとに、共通教育科目におけるグローバル人材育成教育の基本的な考え方について協議を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・共通教育科目においては、異文化理解を深め、コミュニケーション能力を高めるため、外国人講師の招聘、英語教材の導入などを検討することとした。 ・正規科目以外の活動として、国際交流への参加機会などについても検討することとした。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・グローバルな人材育成教育については、平成28年度に導入する共通教育科目の新カリキュラムに含めて、平成27年度中に実施内容を確定する。</p>

<p>(成果指標) ・実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入:28年度</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・第一期中期目標期間の教育課程の検証を通じて、学部及び研究科におけるディプロマポリシー(学位授与の方針)を明文化するとともに、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を見直す。時代に即した教育課程の編成に際しては、産業界、保健・医療・福祉分野のニーズへの対応、グローバル化社会への対応、地域に根ざした人材育成に重点を置いたものとする。</p> <p>(成果指標) ・ディプロマポリシーの明文化:25年度 ・カリキュラムポリシーの見直し:27年度</p>	<p>5</p>	<p>D(実施状況:Do) ・学部、研究科においては平成24年度に、助産学専攻科においては平成25年度に、ディプロマポリシーを策定し、平成26年度には両学部、専攻科、両研究科において、ディプロマポリシーに基づき、カリキュラムポリシーを策定した。 ・学部の卒業時アンケートの集計結果に基づき、学習到達度の検証を行った。 ・学部卒業時、研究科博士前期課程修了時の学生に対するアンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを3ポリシーとしてシラバス及び公式サイトに掲載、公表した。 ・卒業時の学習到達度として、ディプロマポリシーにおいて明示している卒業時まで身に付けるべき能力について検証した結果は以下のとおり。 ・デザイン学部では、全体平均で53%の学生が、能力の向上を認識している(アンケートの評価基準5段階のうち上位2段階の回答者の割合)。 ・看護学部では、専門能力16項目平均で70.9%が、能力の達成を認識している(アンケートの評価基準10段階評価のうち上位4段階の回答者の割合)。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度以降においても卒業時・修了時の学生を対象としたアンケートを実施し、その結果について検証を継続する。</p> <p>◎ (成果指標の達成状況) ・卒業時アンケートを実施するとともに、研究科博士前期課程修了者を対象とするアンケートを実施し、検証することとした。</p>
<p>・ディプロマポリシーの明文化、カリキュラムポリシーの見直しを踏まえ、アドミッションポリシー(入学者受入の方針)を見直す。</p>	<p>6</p>	<p>D(実施状況:Do) ・アドミッションセンターにおいて、デザイン・建築系学部・研究科及び看護系学部・研究科のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて調査を行い、他大学の状況について確認した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・他大学のアドミッションポリシーを調査した結果、高等学校での学習状況を踏まえ、具体的な教科、科目名を明示している大学は少なかった。本学看護学部のアドミッションポリシーにおいては具体的な科目名をすでに明記しているが、デザイン学部においては高等学校側での指導のしやすさに配慮した表現を検討する必要があることが確認された。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・上記検証結果を踏まえ、平成27年度は、アドミッションポリシーの見直しを行う。</p>
<p>(成果指標) ・アドミッションポリシー見直し:27年度</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p>

<p>・志願状況の分析、入学後の成績による追跡調査、入学者へのアンケート実施など、入学者選抜結果の検証を継続的にを行い、入学者選抜方法の改善・充実を図る。</p>	<p>7</p>	<p>III</p> <p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンター会議において、志願状況及び入学者アンケートの集計結果を確認した。 ・両学部において、入学者の成績をもとにした追跡調査を実施し、入試方法の検討を行った。 ・入学者アンケートの集計結果から以下のことを確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ①高校生が本学を知った経緯としては、高校教員からの情報提供が両学部とも最も多い。 ②入学者のうち、5割以上がオープンキャンパスに参加している。 ③入学者のうち、6割以上が本学のホームページを5回以上閲覧している。 ④本学の志願理由としては、「学びたい分野がある」が最も多くなっている。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学部の入学者の追跡調査の結果、一般選抜前期日程と特別選抜(推薦入学)による入学者の成績については、入試成績と入学後の成績との相関は見られなかった。特別選抜(社会人)による入学者については、入試成績の良い学生の入学後のGPA値が高くなっている傾向が見られた。また、入試区分別では、特別選抜(社会人)入学者は、若干名の募集のため調査対象が少数ではあるが、GPA値が他の選抜区分に比べて有意に高くなっている。 ・デザイン学部においては、一般選抜後期日程での入学者の成績が他の選抜区分による入学者と比較して、低い傾向にあることから、後期日程を廃止し、募集人員を他の選抜区分に割り振ることを検討したが、後期日程の配点等(大学入試センター試験500点、個別学力検査等500点)を考慮すると、前期日程(大学入試センター試験800点、個別学力検査等300点)よりも、小論文又は実技の得意な受験生を受け入れることができることから、平成29年度以降も継続することとした。 ・受験者の確保に向けて、高校教員向け説明会や高校訪問を通して、本学の情報をよりわかりやすく発信していく必要がある。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者アンケート及び追跡調査については継続して行う。 ・高校教員向け説明会、高校訪問を継続して行い、適切な情報発信に努める。 <p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	<p>8</p>	<p>III</p> <p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部において、オープンキャンパスを年2回ずつ6月と9月に開催した。 参加者数:3,936名(平成24年度から平成26年度までの3年間。以下同じ期間。) デザイン学部1,273名、看護学部2,663名 ・高校生を対象とする進学相談会・出前授業等へ教職員を派遣した(合計141件、教職員246名)。 ・高等学校の教員を対象とする大学説明会を各年6月に各キャンパスで開催した。 参加者数:デザイン学部38名、看護学部95名 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に広報活動を実施した。 ・オープンキャンパスについては、各年参加者数が指標を超えることができた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続してオープンキャンパスを開催するとともに、進学相談会等への教員派遣を行っていく。 <p>◎ (成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年の来場者が指標を大幅に超過した。

<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	<p>9</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・デザイン学部においては、札幌常盤中学校の生徒を対象としたワークショップ型の公開講座を実施したほか、札幌市内の中学校から見学依頼があり、大学説明、模擬授業、施設見学を行った。 ・看護学部における中学生に向けた広報活動として、中学校の訪問を受け入れ、学部説明・施設見学等を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・計画どおり実施している。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度も継続して行う。</p>
			<p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p>	<p>10</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・平成25年度1年次入学者から半期ごとの履修登録単位数の上限を23単位とし、運用を開始した。 ・1年生の履修登録状況及び単位修得状況について調査し、前期、後期とも上限単位数内で履修登録を完了したことを確認した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・1年生の履修登録状況及び単位修得状況について検証した結果、約9割の学生が履修登録した全教科を修得しており、上限設定による問題は生じていないと考える。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・履修登録状況及び単位取得状況については、中長期的なデータの蓄積が重要であり、平成27年度以降も継続して検証を行う。</p>
<p>(成果指標) ・登録単位の上限の見直し:25年度</p>			
			<p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p>	<p>11</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・GPAを活用した履修指導を平成25年度から開始した。平成25年度後期の成績に基づいて2年次から4年次の学生のうち、半期ごとのGPA値が2.0未満の学生に対し、各学部教務委員が履修指導を実施した。 ・平成26年度前期の成績に基づいて、半期ごとのGPA値が2.0未満の学生に対し、各学部教務委員が履修指導を実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・デザイン学部では、メンターに引き継ぐべき問題を抱えている学生と、生活習慣の乱れにより成績が低下している学生に大別できた。学生支援委員会にも情報を提供し、指導に役立てることとした。 ・看護学部では、面談の結果、対象者12名のうち6名は指導を終了してもよいとの判断に至った。 ・GPAが低い学生は、両学部とも生活面や修学意欲などに問題があると判断した。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度以降も継続して行う。 ・生活面や修学意欲などに問題がある学生については、メンターと学生支援委員会が連携して継続的に指導、支援を行う。</p>
<p>(成果指標) ・登録単位の上限の見直し:25年度</p>			
			<p>(成果指標の達成状況)</p>

<p>・各科目の成績評価について検証し、公平かつ適切な成績評価を実施する。</p> <p>(成果指標) ・成績評価の検証:24年度(以降毎年度検証) ・成績評価の見直し:25年度</p>	<p>12</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>D(実施状況:Do) ・全科目の成績評価の状況を教務・学生連絡会議が検証した。 ・学部連携演習において、平成25年度から導入した学生自身が自己・他者評価を行うための個人活動評価票の効果について検証した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・平成26年度の成績評価の状況については、一部の科目において、成績分布の偏りがみられた。 ・学部連携演習における個人活動評価票について、個人活動評価票の導入により、学生へ成績評価基準を明示し、その達成度(学生の自己・他者評価)を成績評価に活用することができた。また、成績評価基準を学生と教員で共有することによって、演習の目的や到達度に対する指標を明確にすることができた。また、平成26年度では、成績評価基準のさらなる明確化を実施すると共に、担当教員同士で調整する機会を持ち、演習全体の成績の妥当性を保証するよう是正できた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度以降は、より適切な成績評価基準の策定に向け、成績評価の現状について全教員で情報の共有化を行う。</p>
		<p>◎</p>	<p>(成果指標の達成状況) ・学部連携演習において、個人活動評価票を導入し、成績評価方法を見直し、その検証を行った。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育に関する目標
 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標
 社会の変化、学生のニーズ等に的確に対応するため、教員の資質の向上に取り組む。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・授業評価アンケートの充実を図り、授業の内容及び方法の改善に役立てる。 (成果指標) ・授業評価アンケート見直し:25年度(以降毎年度検証)	13	III	D(実施状況:Do) ・前期・後期授業評価アンケートを実施し、前期集計結果を担当教員へフィードバックした。 ・両学部・専攻科・両研究科博士前期課程において、卒業・修了時の学生に対するアンケート調査を卒業式・修了式に併せて実施した。 ・デザイン学部の既卒者を対象としたアンケート調査を実施した。 C(検証・課題:Check) ・デザイン学部既卒者を対象とするアンケート調査の集計結果については、卒業時の学生に対するアンケートと同様の傾向となり、多くの学生がディプロマポリシーをもとにした身に付けるべき能力に対し、本学での学びが能力向上に結びついていると認識していた。 ・看護学部の卒業時アンケートでは、卒業時までには育成される看護実践能力の達成度の自己評価は7割前後であった。共通科目についてはコミュニケーション能力や幅広い教養が身についたとの自由記述がみられた。 A(改善・今後の取組:Action) ・後期授業評価アンケートの集計結果は、4月以降に担当教員へフィードバックする。 ・両学部・専攻科・両研究科博士前期課程の卒業・修了時の学生に対して実施したアンケートを集計し、その結果を検証する。
		◎	(成果指標の達成状況) ・授業評価アンケート(学期ごと)及び卒業時の学生に対する調査(年1回)を実施した。
・FD研修会の実施及び検証を通じ、教育内容の改善を進めるとともに、教員の資質向上に役立てる。	14	IV	D(実施状況:Do) ・平成24～26年度の3年間で全学FD研修会、各学部・研究科FD研修会を下記のとおり開催した。 全学FD研修会 35回 各学部・研究科FD研修会 30回 合計65回 ・全学FD研修会のうち、カリキュラム、成績評価・授業方法等の改善に資するものとしては、地域志向性を取り入れるカリキュラムを考える研修会や他学部の授業参観、学部連携科目に関するワークショップを開催した。 C(検証・課題:Check) ・指標として掲げたFD研修会開催件数を大きく上回った。 ・全学FD研修会、各学部・研究科FD研修会への3年間の参加延べ人数は2,300名を超えた。 ・学部連携科目に関するワークショップでは、地域と関わりのあるプロジェクト型授業について、授業内容・運営方法、評価の方法を議論した。 A(改善・今後の取組:Action) ・平成27年度以降も継続してFD研修会を開催する。
		◎	(成果指標の達成状況) ・指標となっている開催回数を大きく上回っている。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (3) 学生への支援に関する目標

中期目標	学生が希望する進路の実現に向けて、学習支援及びキャリア支援の充実に取り組む。
------	--

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるという、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。	15	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>本学の全学的なキャリア支援を目的としたコンソーシアム構築に向け、産業界、医療施設、行政などと連携について引き続き協議を行うとともに、学外実習A(インターンシップ)、学外実習B(フィールドスタディ)、国家試験説明会や「産業界ニーズ事業(テーマA)」等の取組を実施した。</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界ニーズ事業の取組みでは、前期の取組に加え、建築デザイナー、地域の産業界と連携している外部講師、インハウスデザイナー、ノンフィクションライター、クリエイティブ企業経営者等による講演会・ワークショップ等を開催した。 札幌市、北海道庁、北海道中小企業家同友会、札幌市内企業等と連携したインターンシップを実施した。 地元研究機関から講師を招聘し、産業界と連携大学との協働のための意見交換の場を創出するために講演会を実施した。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学部ではコンソーシアム構築に向けた医療機関・施設との意見交換会・討論会を継続して実施した。また、コンソーシアム構築に向けてこれまでの取組及び討議内容について、成果報告会(公開フォーラム)で発表した。 連携する医療機関に対し、臨地教授称号付与を行ったほか、大学と医療機関の連携について意見交換を行った。 医療機関に勤務する卒業生(卒業後1・2・3年目)を対象にシャトル研修を実施したほか、国家試験対策模擬試験を実施した。 地元企業から講師を招聘し、キャリア支援に関するFD研修会・学生向け講演会を実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の講演会・ワークショップでは、産業界ニーズを把握することに役立つとともに、卒業後のキャリアプランを考えることの重要性を知る効果があった。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム構築に向けた産学連携意見交換会を実施した。その結果、産学連携で取組むべきテーマが見出され、今後の取組に繋がる一定の成果があった。 シャトル研修を札幌・東京の2会場で卒業後1・2・3年目の卒業生に実施した。参加状況および満足度の結果から、卒業後1年目の研修が効果的であることが分かった。 成果報告会(公開フォーラム)でアンケート調査を行った。その結果、産業界からは、インターンシップ及び産業界とのコンソーシアム構築に関する関心が高いことが分かった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26年度で終了する「産業界ニーズ事業(テーマA)」の取組については、H27年度以降もキャリア支援委員会が引継ぐこととなった。また、「テーマB(インターンシップ等の取組拡大)」については、小樽商科大学が幹事校となり、本学を含む連携5大学及び産業界とさらなる連携・協議を進めていく。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27年度以降は、各事業を教務委員会、学生支援委員会、キャリア支援委員会で分担して引継ぐことになった。また、コンソーシアム構築に向けた具体的な取組について検討を進め、所管委員会を決定していく。

<p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるという、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p>	<p>16</p>	<p>D(実施状況:Do) 【デザイン学部】 ・前期は、業界研究セミナー、ポートフォリオ講習会等を実施したほか、また、その他のキャリア支援(3年次選択科目)の取組として、8月から9月にかけて学外実習A(インターンシップ)と学外実習B(フィールドスタディ)を実施した。また、後期は、エントリーシート対策講座、模擬面接等の実践的な講座を開催し、通年でキャリアガイダンスを実施した。 ・2年次を対象としたキャリアガイダンスを実施した。 ・インターンシップ成果報告会を開催し、学生が実施報告を行い、参加企業等から講評をいただいた。 ・学生企画による業界セミナーを開催した。 ・1年生から4年生までを対象としたポートフォリオ作成率調査を継続して実施した。 【看護学部】 ・キャリアガイダンスは、国家試験受験ガイダンス(4年生対象)、再学修セミナー(国試対策、4年生対象)、進路活動ガイダンス(3年生対象)での医療機関・施設及び卒業生の講演、マナー講座(1～4年生対象)に加え、今年初めての取組となる看護師採用経験者による模擬面接・面接説明会を実施した。 ・国家試験説明会での卒業生の講演及び国家試験受験事前説明会を実施した。 ・学内キャリア説明会を開催し施設及び卒業生からの情報収集を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) 【デザイン学部】 ・前期は就業意識の向上を目的とした講座を、後期は実践的な内容の講座をそれぞれ実施し、就職活動解禁日の後ろ倒しによる影響を受けないように工夫した結果、参加学生数が増加した。その一方で、定期試験前や授業課題が重複する時期などには、3年生の負担感も大きいことがわかった。 ・2年生対象のキャリアガイダンスは、学生にとって時間割上参加しづらく、定期的に開く度低いことがわかった。 ・インターンシップやフィールドスタディを行い、対象企業・団体からは学生の態度や仕事に取り組む姿勢などについて高評価を受けた。 ・今年度新たに実施した学生企画による業界セミナーでは、学生自身がセミナー運営を行うことで自主性や就職活動に対する意識・関心が高くなった。 ・ポートフォリオ作成率調査結果から、1～3年生は着実に作成率を伸ばしているが、4年生は前期より減少していることが分かった。 【看護学部】 ・国家試験説明会での卒業生の講演及び国家試験受験事前説明会では、早期に事前周知を徹底したため、対象者全員が参加した。参加者からは、国家試験対策に繋がる有益なガイダンスであるとの評価が得られた。 ・学内キャリア説明会では、参加学生にアンケート調査を実施した。その結果、学生からは、就職先選択の好機となったとの評価であった。</p> <p>A(今後の取組:Action) 【デザイン学部】 ・3年生向けのキャリアガイダンスは、「スクール形式マス講座」「対象別フレキシブル講座」の2区分を設け、より学生のニーズにあった開催形態をとる。 ・2年生へは、3年生向けのキャリアガイダンスも対象に含め参加の機会を増やす。 ・学生企画による業界セミナーをより充実させる。 【看護学部】 ・H26年度に実施した各キャリアガイダンスの内容を更に充実させるよう、実施するテーマ及び講師について継続して検討する。</p>
<p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・学生への情報伝達状況を検証し、学生に、より必要な情報を伝達できるように改善する。</p>	<p>17</p>	<p>D(実施状況:Do) ・学内全体の基幹ネットワークシステムの更新に併せて、学生へ授業情報(休講、補講等)や学習支援機能等(課題提出等)をWEB上で配信する情報伝達システムとしてポータルシステムの導入を決定した。 ・平成26年12月～平成27年3月までの試験運用を経て、平成27年4月から本格運用を開始する。また、運用開始にあたって、運用方法を策定し、教職員、学生へ周知した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・新たな配信機能は災害時の学生への連絡にも活用できる見込みである。 ・導入後の使用状況等を確認する。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年4月からの本格運用開始に併せて、運用方法についての改善意見を収集する。</p>

		(成果指標の達成状況)
<p>・留学生を対象とした学習支援、生活支援策を充実する。</p>	18	<p>III</p> <p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学後すぐにチューター申込等の手続きができるように、3月に留学生の入学予定者に留学生チューター制度の案内文書を送付した。学部生・研究科生、研究科研究生から申込みがあり、学部の上級生及び研究科の上級生がチューターとなった。 ・4月中旬にチューター学生と新入学の留学生を集め、顔合わせ会を実施した。 ・後期入学の研究生と特別聴講生もチューター制度を利用した。 ・チューター活動の終了後、活動報告書の提出を受けその内容を確認するとともに、チューター学生及び制度を利用した留学生から、留学生支援にかかる取組についての意見や要望を聴取した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度、チューター制度は順調に実施され、留学生に対し生活面及び学習面をサポートするための制度として有効に活用されている。なお、チューター学生及び留学生からのトラブル等の相談はない。 ・ヒアリングの結果、留学生の多くが必要としているのは、日本語に関する支援と講義内容の補足であることがわかった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容を確認するとともに、チューター学生及び留学生両者から留学生支援の取組について意見や要望を聴取し、27年度以降、改善点を検討する。
<p>(成果指標)</p> <p>・チューター制度の導入:24年度</p>		(成果指標の達成状況)

<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに。分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標) ・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	<p>20</p>	<p>IV</p> <p>D(実施状況:Do) <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金基盤研究(A)に採択された「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」を推進した。 ・文化庁の大学を活用した文化芸術推進事業に引き続き採択された「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」に取り組んだ。 ・文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」を推進した。 ・デザイン分野、看護分野及びICT分野等が連携した分野横断的な研究として、「高齢者の自己健康管理・孤立軽減を支援する札幌発:E-KURASHIシステム開発と検証」にノーステック財団から助成を受けて取り組んだ。 ・平成25年度以前の科研費の申請状況を確認し、デザイン学部の手教員へ科研費採択者の教員を講師とした説明会を開催するとともに、平成25年度未申請教員へ、科研費申請について解説するDVD視聴の機会を設け、申請を促した。 ・学長からの科研費申請を推奨する説明を両学部の教授会時に行った。 <p>C(検証・課題:Check) <ul style="list-style-type: none"> ・「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」において研究分担者を追加し、二地域居住実験など特色のある実験を推進する中で札幌市、寿都町、平取町、壮瞥町等の地域との連携を深めることができた他、光塩女子短期大学とも連携した。 ・「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」ではアートプロジェクト会場を2会場に増やし、三笠市、夕張市との連携を図った。 ・「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」において事務局職員を増員し、支援体制の強化を図った他、COCキャンパスのプレオープンイベントを開催し、外部機関や地域とのさらなる連携を図った。 ・デザイン学部教員の研究活動の一環により喜茂別町への地域貢献活動を行った結果、喜茂別町からの申し出があり、デザイン学部と喜茂別町の連携協定を締結した。また、同様の流れで厚真町から申し出があり、連携協定締結に向けた協議を行った。 ・平成25年度未申請のDVD視聴者(6名)が全て科研費へ申請した。その結果、科研費の新規応募及び継続申請を合わせた申請率が向上した。 <p>A(今後の取組:Action) <ul style="list-style-type: none"> ・大型科研費(H25-27)の研究において、海外大学および他大学との連携により、学生を被験者とする居住実験を行う。 ・文化庁の大学を活用した文化芸術推進事業は平成26年度で終了したが、引き続き三笠市等炭鉱跡地との連携によりアートプロジェクトを開催する。 ・「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」はCOCキャンパスオープンにより、地域を志向した事業を通じ研究の発展を図る。 ・平成27年度以降も学長からの科研費申請の勧奨を10月の教授会において行うとともに、前年度の申請状況を確認し、未申請者への対応策を講じる。 </p> <p>◎ (成果指標の達成状況) <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率:75.6%(平成26年度。当該年度の指標は72%と設定) </p> </p></p>
<p>・各教員の研究成果を、国際的に評価の高い学術誌や著書、国際学会等において積極的に発表する。</p>	<p>21</p>	<p>III</p> <p>D(実施状況:Do) <ul style="list-style-type: none"> ・学術奨励研究費において「国際学会・国際展示会発表者補助」の予算を増額するとともに、平成26年度に「学術論文掲載料等補助」を新設した。 ・平成27年度の募集要項について、教員から収集した意見を基に協議を行い策定した。 <p>C(検証・課題:Check) <ul style="list-style-type: none"> ・「国際学会・国際展示会発表者補助」及び「後期国際学会・国際展示会発表者補助」を募集し、補助を実施した。 ・平成27年度の募集要項策定にあたって、教員から意見を収集した結果、学術論文掲載料等補助の上限が低く、実態と乖離が見られるとの意見があったため、学術論文掲載料等補助の上限額を引き上げることとした。 <p>A(今後の取組:Action) <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の学術論文掲載料等補助より上限額引き上げを行い、募集の際に周知する。 </p> <p>◎ (成果指標の達成状況) <ul style="list-style-type: none"> ・国際学会等における発表件数:13件 </p> </p></p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (2) 研究の実施体制等に関する目標

中期目標
 ア 研究の実施体制
 産業界、保健・医療・福祉分野、大学・研究機関、行政・公的セクターといった産・看・学・公の有機的な連携による研究体制の充実を図る。
 イ 地域連携の強化
 戦略的な地域貢献及び国内外のネットワークの形成を推進するために地域連携研究センターの機能強化に取り組む。
 また、サテライトキャンパスの戦略的な活用を進める。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・大学院生も含め、学外の共同研究者を受け入れ、産・看・学・公の連携の研究体制を早期に構築し、産業振興に寄与する研究及び市民の豊かな生活や健康を支援する研究を推進する。	22		D(実施状況:Do) ・地域連携研究センターにおいて、学外共同研究者の受入体制の確立に向けた現状の課題整理及び先進事例の調査を行った。 ・学外から共同研究者及び研修生を受け入れる際に必要となる要領等の規程を策定し、共同研究者等を本学に受け入れ、共同研究を行う場合の手続きを整備した。 C(検証・課題:Check) ・学外から研究者を受け入れる際に、共同研究ではなく研修を目的として受け入れる場合も想定されることから、研修生として受け入れる場合の手続きについても整備した。 A(改善・今後の取組:Action) ・策定した要領等をホームページ等で公開し、制度の利用を希望する者への情報の公開を行う。
		◎	(成果指標の達成状況) ・平成24年度は合計16件の受託研究を受け入れた。
・人員の配置見直しなどにより、学外との連携にかかる地域連携研究センターの機能強化を行い、産・看・学・公連携の促進及びデザインと看護の連携を促進し、共同研究・受託研究との実施を通じて地域連携の強化を図る。	23	IV	D(実施状況:Do) ・産業界の関係者が相談しやすいように、本学との連携に関する「SCU産学官連携相談窓口」を平成25年度から設置し、周知を行った。 ・「研究・活動事例集」ならびに「研究成果報告集」を発行し、配布した。 C(検証・課題:Check) ・「SCU産学官連携相談窓口」担当者の地域連携専門員が相談・打ち合せに対応した。 ・各年度、受託研究及び研究支援目的の寄附金の申し込みがあった。 A(今後の取組:Action) ・引き続き、産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図るため、地域連携相談窓口への相談件数を増やすことを目的としてPR活動を行う。
		◎	(成果指標の達成状況) ・各年度、共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む)は設定した指標を上回った。

<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	<p>24</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・サテライトキャンパスの今後の活用方法等について、地域連携研究センターにおける意見交換に加え、学内関係者を対象としアンケートを実施し、この結果を踏まえ、サテライトキャンパスや会議室等の空き状況を教職員間で共有できるようにするために、施設管理システム(デスクネッツ)を、全教員が閲覧し活用できるようにし、教職員へ周知した。また、サテライトキャンパス内でも教員が無線LANでデスクネッツを閲覧できるようにし、サテライトキャンパスや会議室等の空き状況の確認が可能になった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・平成26年度の利用内容(316件)の内訳は、本学主催の公開講座・セミナーで24件(7.6%)、産学連携・会議関係で62件(19.6%)、教育・研究目的の使用(学外者を含む)が171件(54.1%)あり、公開講座や産学連携の会議等の定例的な使用よりも、学外者を含む教育・研究目的での活用が増加している。本学と学外機関との連携の場として活発に機能している。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・今後もサテライトキャンパスの稼働状況を分析して、本学と学外機関の連携の場としての活用を促進する。</p> <p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	<p>25</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を充実するために、平成25年度から新たに「SCU産学連携相談窓口」をサテライトキャンパスにて設置した。「SCU産学連携相談窓口」を設置し、地域連携専門員が問い合わせに対応した。 ・地域連携研究センターが平成26年度にサテライトキャンパスを活用した件数は56件(総利用件数:316件)であった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・地域連携研究センターによる利用のうち、外部機関や他大学等との連携の場としての活用については、指標である40件以上/年に対して、平成26年度は56件であった。この内訳は、公開講座・セミナー24件、産学連携・会議関係32件であった。 ・地域連携研究センターとは別に、それぞれの教員等が学外者と共に教育・研究を目的としてサテライトキャンパスを活用した例は平成26年度は171件であった。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・引き続き学部機関や他大学との連携の場としてサテライトキャンパスの利用を促進する。</p> <p>(成果指標の達成状況)</p> <p>◎ ・地域連携研究センターによる外部機関や他大学等との連携の場としての活用:56件/年</p>

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (1) 札幌市等のまちづくりへの貢献に関する目標

中期目標
 付加価値の高い新産業の創出支援など大学の知的資源の還元により、札幌市並びに北海道及び北海道内の他市町村の産業振興、保健・医療・福祉その他のまちづくりに関する事項に積極的に貢献する。

中期計画	項目	進捗	実施状況・判断理由等
・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。 (成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度	26	III	D(実施状況:Do) ・学内の地域貢献に係る情報の集約のため、地域貢献活動について可能な限り大学公式ページに掲載するよう、対象となる教員に個別に働きかけを行っている。また、協力依頼があったものについては、事業終了後に報告書を提出してもらい、実態を把握することとしている。 ・産業界とのネットワークについては、引き続き、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)への参加、北海道の産学官連携のプラットフォームであるHiNTへの参加、北海道医療福祉産業研究会への継続参加をしている。これらのネットワーク等を通じて得た競争的資金の情報等を学内に配信している。 ・平成27年度学内HPで地域貢献活動について協力依頼一覧を掲載するため、様式を再整備した。 C(検証・課題:Check) ・産業界とのネットワーク等を活用し、産学官連携支援事業やシンポジウムなどの情報を集約して教職員へ周知している。 ・協力依頼の報告書様式の整備によって、報告書提出と同時にHPへの掲載依頼を行うことを可能にした。 A(今後の取組:Action) ・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に継続して取り組む。 ・産学連携等に関わる情報を入手し、学内に発信する。 ・地域貢献活動を目的とした協力依頼の成果を積極的にHP等で周知する。
			(成果指標の達成状況)
・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。	27	III	D(実施状況:Do) ・学内のシーズ発掘に取り組むために、独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)から派遣されている知的財産アドバイザーが積極的に教員の研究について聞き取り、相談対応を行っている。 ・教員の研究成果の公表については「研究成果報告集」を発行した他、「環境広場さっぽろ」「ものづくりテクノフェア」「けんこうフェスタinちゅうおう」及び「ビジネスEXPO」に参加し、本学のブースを展示し、教員の研究成果を紹介した。 ・教員の研究活動や社会貢献活動等の概要を中心とした「研究活動事例集」を発行した。 ・「災害」をテーマとしている北海道立総合研究機構の研究者と本学研究者の情報交換会や研究交流会を開催した。 ・研究成果を紹介し、産学官連携、新規産業の創出支援や製品化へのマッチングをすることを目的として、「SCU産学官研究交流会」開催し、本学だけではなく産学官連携の研究発表及び教員の研究成果を発表した。 C(検証・課題:Check) ・指標であるまちづくりに貢献した事例のうち、地域の委員等への派遣数は、平成24年度は197件、平成25年度は121件、平成26年度は125件であった。また、北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じて構築したネットワークにおいて、研究を進めている。 A(今後の取組:Action) ・平成27年度以降も、教員の研究成果や社会貢献活動等の概要を紹介する「研究活動事例集」を発行するとともに、「研究成果報告集」からより教員の研究を分かりやすく紹介する内容に改訂し「教員研究紹介」を発行する。 ・学外展示会(「環境広場さっぽろ」・「ものづくりテクノフェア」・「ビジネスEXPO」)に参加し、本学のブースを展示し、教員の研究成果を紹介する。

(成果指標)

- ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上／年
- ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度

(成果指標の達成状況)

◎

- ・まちづくりに貢献した事例のうち、地域の委員等への派遣数は125件であった。
- ・北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じてネットワークを構築した。

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (2) 市民への学習機会の提供に関する目標

中期目標
 大学の知的資源を活用し、市民ニーズを踏まえた講座を開講する等市民に対する学習機会の提供に積極的に取り組む。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標) ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	28	IV	<p>D(実施状況:Do) ・各年度において、公開講座を開催し、開催時に、講座の満足度等に関する受講者アンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・公開講座受講者の満足度の平均値は5段階評価で、平成24年度は4.46、平成25年度は4.47、平成26年度は4.5であり、受講者からは概ね好評であり、特段の課題は認められなかった。</p> <p>A(今後の取組:Action) 平成27年度以降も公開講座の開催を予定している。</p>
		◎	<p>(成果指標の達成状況) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.5</p>
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標) ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	29	III	<p>・公開講座の体系化を促進し、内容を充実させるため、講座を対象、分野、難易度ごとに分類した体系図を作成し、大項目として「一般市民向け」「専門職向け」、中項目として「デザイン分野」「看護分野」「学際分野」、小項目として「4コース9領域」「共通教育」に分類し、平成26年度は22件開催した。 ・体系化を踏まえて、分かりやすく受講者に専門性の目安を周知するための方法について検討し、星の数で示すこととした。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・公開講座をCOC事業と連動させて、大学の知的資源の地域への還元積極的に取り組んでいる。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度の企画を募集し、公開講座を予定している。 ・北海道立総合研究所との共催講座の企画を予定している。 ・COC事業と連動させて、公開講座を予定している。 ・体系化を踏まえた専門性の目安の明示方法が決まったことから、次年度の公開講座の募集においては、専門性の目安を明示する。</p>
			<p>(成果指標の達成状況)</p>
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p>	30	III	<p>D(実施状況:Do) ・専門職向けの公開講座として「訪問看護スキルアップ講座」、「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」を実施ほか、「認定看護管理者制度サードレベル教育課程」、「潜在看護師向けの復職支援講習会」を実施した。 ・COC事業と連携し、公開講座を実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・講座開催時間数は、平成24年度は271.5時間、平成25年度は261.5時間、平成26年度は226.5時間といずれも指標に掲げた225時間/年を上回っている。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・COC事業と連携した取組を継続して実施する。 ・平成27年度も専門職向けの公開講座を引き続き実施する。</p>

(成果指標)

- ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上
- ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年

◎

(成果指標の達成状況)

- ・専門職業人支援講座等開催:226.5時間

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
2 国際化に関する目標

中期目標	大学の国際化方針を策定し、その方針に基づき戦略的に大学の国際化を推進する。 また、海外の大学等との教育交流及び研究交流を推進する。
------	--

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
<ul style="list-style-type: none"> 大学の国際化に関する方針を策定するとともに、方針に基づいた事業を推進する。 	31	III	D(実施状況:Do) ・国際化に関する基本方針及び行動計画について、平成25年度に地域連携研究センターで素案を策定した後、教員会議で説明を行い、経営会議にて決定した。国際化に関する方針に基づき、「学生の国際化」、「教職員の国際化」、「提携校との交流の活性化」、「海外とのネットワーク化」の4つの戦略を設定し、推進している。 C(検証・課題:Check) ・国際化に関する方針に基づく4つの戦略が、活発に推進している。 A(今後の取組:Action) ・「学生の国際化」では、提携校との派遣と受入を進めて行く。 ・「教職員の国際化」では、学術奨励研究において、教員の国際学会・国際展示会への発表を促すための補助制度を継続し、国際学会誌に発表した際の補助制度を推奨していく。 ・「提携校との交流の活性化」については、華梵大学から特別聴講学生を受け入れるほか、華梵大学へ学生を1年間派遣予定である。華梵大学と台中科技大学合同のワークショップ受入予定である。承德医学院へ研修プログラム派遣を実施予定である。 ・「海外とのネットワーク化」については、平成25年度より交流が活発化しているフィンランドのラップランド大学及び台中科技大学との提携を視野に入れ、準備を始める。
			(成果指標の達成状況)
<ul style="list-style-type: none"> 学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。 	32	IV	D(実施状況:Do) <派遣状況> ・又松大学、承德医学院、華梵大学、フィンランドのラップランド大学、清華大学美術学院、清華大学美術学院等へ学生や教員を派遣した。 <受入状況> ・清華大学美術学院、台中科技大学、華梵大学、承德医学院、ラップランド大学、ポートランドの大学等から学生や教員等を受け入れた。 <その他> ・清華大学美術学院と交流協定を更新した。 ・ラップランド大学との協議において、提携協定に向けた準備を双方で進めていくことを確認した。 ・台中科技大学とは、提携協定に向けた交流を進めるための覚書を締結することを確認した。 C(検証・課題:Check) ・24年度から26年度までの教員・学生の派遣受入総数はいずれも指標を達成しており、海外提携校を中心とした交流を順調に行っている。 A(今後の取組:Action) ・学生および教員の派遣と受入に関しては、今後も、推進していく。
		◎	(成果指標の達成状況) ・(平成26年度実績) 派遣:教員9人、学生21人 計30人 受入:教員12人、学生36人 計48人 派遣・受入総数:教員21人、学生57人、計78人

<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	<p>33</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究募集の際に海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取組について推奨する旨の文言を掲載する等積極的に募集した。さらに、教員に詳細な情報の提供を行った。 ・平成26年度の科研費において、フィンランドのラップランド大学教員との共同研究が採択され、研究が進められた。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外提携校等との共同研究として、華梵大学、ノボシビルスク芸術大学及びラップランド大学との共同研究を実施した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取組を促進し、共同研究が円滑に進むよう支援する。 <p>(成果指標の達成状況)</p>
--	-----------	------------	---

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 3 大学間連携に関する目標

中期目標	札幌市内及び近郊にある大学とのネットワーク形成に取り組む。 また、札幌市立大学の特長と他大学の特長を生かした戦略的な大学間連携に取り組む。
------	--

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・大学間連携協定に基づく大学間ネットワークを形成し、単位互換や共同研究の実施に向けて取り組む。特に異分野の大学との連携を進める。 (成果指標) ・連携協定締結大学:2校／中期目標期間中	34	III	D(実施状況:Do) ・文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択された本学の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」の計画に基づき、デザイン学部と看護学部の学生が、「スタートアップ演習」や「学部連携演習」において札幌市南区でフィールドワークを行い、少子高齢化が急速に進む地域の現状や課題を学修するために、地域の活性化につながる提案を目指して取り組んだ。 ・「第7回 SCU まちの教室 公開講座『真駒内のまちづくりを考える』」では、「市民参加」「大学の関わり」に着目しながらヨーロッパの先進事例を紹介し、南区住民を対象とした「健康に関するニーズ調査結果報告会」では、地域住民のウェルネス向上を図るなど、様々な取組を行った。 ・GP(テーマA、B)において、北海道・東北地区の大学とインターンシップを中心に連携し、ネットワーク構築に取り組んだ。
			C(検証・課題:Check) COC事業については地域の期待が極めて高く、さらに地域活動を行ってほしいとの要望がある。 ・GP(テーマA、B)において、北海道・東北地区の大学16校とインターンシップを中心に連携を図ることができた。 A(改善・今後の取組:Action) ・COCキャンパスを中心に、さらに充実した地域活動を行う。また、平成26年度で終了したGP(テーマA)については、その成果を踏まえて事業を一部継続し、テーマBとともに大学間ネットワークの構築に一層取り組む。
			(成果指標の達成状況)

III 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (1) 組織運営の改善に関する目標

中期目標
 理事長のリーダーシップによる戦略的かつ機動的な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・平成24年度に第2期中期目標期間中の法人全体の経営戦略を理事長が策定する。	35	III	D(実施状況:Do) ・平成25年3月に第二期経営戦略を策定し、戦略の推進を担う組織として、平成25年度に経営会議の設置と教育研究会議及び学外連携企画会議を新設した。経営戦略のうち、教育研究会議は教育研究の充実・強化に関する戦略を所管し、学外連携企画会議は産学官連携、地域貢献、国際化の推進等に関する戦略を所管する。各企画会議において、所管する戦略を推進していくための実行プログラムを策定した。 ・平成25年度に策定した実行プログラムに基づき、経営会議、教育・研究会議等を通じて経営戦略の計画的な推進に取り組んだ。 ・経営戦略に盛り込まれているGPおよびCOCについては、推進会議が中心になり推進した。 C(検証・課題:Check) ・経営戦略の計画的な推進に当たっては、関連する学内委員会と調整しながら作業を進めるとともに、GPおよびCOCについても年度計画を確認しながら推進した。 A(今後の取組:Action) ・経営戦略では、GP、COCの推進、広報戦略・行動計画の実施に取り組むこととなり、今後も引き続き実施していく。 ・COCは、平成27年度に本格稼働するCOCキャンパスを中心として、具体的な事業に全学的に取り組んでいく。GPについてはテーマAが平成26年度で終了となるが、その成果を踏まえて引き続きテーマBとともに取組を進めていく。
			(成果指標の達成状況)
・理事長(学長)のリーダーシップが機動的に発揮されるよう、企画戦略室の再構築を含めた補佐体制の見直しを図り、大学運営、高等教育を取り巻く環境の急激な変化に対応する。 (成果指標) ・学内組織の見直しによる補佐体制の強化:25年度	36	III	D(実施状況:Do) ・平成25年3月に策定した第二期経営戦略に基づき、理事長(学長)の補佐体制の強化を図るため、平成25年度に法人運営の重要事項を審議する経営会議を新たに設置した。また、経営戦略の推進を担う組織として教育研究会議と学外連携企画会議を併せて新設した。 ・経営会議を定期的開催し、人事や予算をはじめ、国際交流や広報に関する事項など、大学運営に関する重要事項について審議を行った。また、教育研究会議及び学外連携企画会議では、経営会議と連携を図りながら、経営戦略やその他の検討事項等に関する協議を行った。 C(検証・課題:Check) ・経営会議、教育研究会議を定期的開催し、大学運営における理事長(学長)のリーダーシップを補佐し、迅速な意思決定を図った。 A(今後の取組:Action) ・経営会議、教育研究会議を継続して開催する。なお、学外連携企画会議については、今後も必要に応じて適宜開催する。
			(成果指標の達成状況)

III 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (2) 教職員の配置・定員の適正化に関する目標

中期目標	ア 計画的な定員管理 教育内容及び研究内容に対応する教職員の数及び配置の在り方を定めた定員計画を策定し、計画に沿って教職員配置の適正化を推進する。 イ 職員の育成 札幌市派遣職員の計画的な引揚げとプロパー職員の計画的な採用を行うとともに、専門性の高いプロパー職員を育成する。
------	--

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・教職員の定員計画を策定し、適切な教職員組織を実現する。 (成果指標) ・教職員定員計画策定:24年度 ・定員計画に基づく教員組織の検証(以降毎年度検証)	37	III	D(実施状況:Do) ・平成25年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC事業)に採択されたことから、事業計画に基づき、COC事業に専従する特任助教(2名)を公募し採用したほか、事務職員2名を採用した。 ・定員計画等に基づき、退職者等の状況に応じて、適正に教職員の採用等を行った。 C(検証・課題:Check) ・教職員の定年や欠員、中途退職等に応じて、適正に教職員の公募・採用を行った。 A(今後の取組:Action) ・今後も、定員計画に基づき、適正に教職員の採用等を行う。 ・特に看護学部教員については、早期に公募を行うなどにより人材確保に努める。 ・退職等に伴い欠員となっている教員の採用手続きを早期に進める。
		◎	(成果指標の達成状況)
・札幌市派遣職員を計画的に引き上げることとし、引き揚げ分はプロパー職員の計画的な採用で補う体制とする。 (成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ:1名/年	38	III	D(実施状況:Do) ・札幌市派遣職員を毎年1名ずつ引揚げを実施した。 ・派遣職員の引揚げに伴って減ずる職員数について、計画通りに採用している。 C(検証・課題:Check) ・計画どおり、派遣職員の引き揚げとそれに伴うプロパー職員の採用を行った。 A(今後の取組:Action) ・引き続き、札幌市派遣職員の引き揚げに伴うプロパー職員の採用を効果的に行うとともに、プロパー職員の昇任も踏まえた適正な人員配置を行う。
		◎	(成果指標の達成状況) ・計画どおり派遣職員の引揚げが行われ、それに伴う期限付職員の採用を行った。
・人材育成基本方針を策定し、SD等によるプロパー職員育成を計画的、体系的に行う。	39	III	D(実施状況:Do) ・平成25年2月に人材育成基本方針を策定し、「事務局職員向け研修一覧」を作成して職員に配布・周知し、職員に積極的な研修への参加を奨励した。 ・本学、札幌市芸術文化財団および札幌国際プラザの3団体合同による職員研修「アサーティブコミュニケーション研修」を実施したほか、文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐(兼)公立大学専門官を招き、「公立大学を取り巻く社会環境について」のSD研修会を実施した。 C(検証・課題:Check) ・研修成果発表会は、発表者にとってのフィードバックとなるだけでなく、研修を受講していない事務局職員への有効なSD研修ともなった。 ・他団体とも連携した研修を実施することが出来た。 A(今後の取組:Action) ・可能な限りSD研修会を実施するとともに、FDにも積極的に参加を促していく。
		◎	(成果指標の達成状況)

(成果指標)

・人材育成基本方針策定:24年度

◎

(成果指標の達成状況)

人材育成基本方針を平成25年2月に策定した。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (3) 教員評価制度に関する目標

中期
目標

教員評価制度の適切な運用を行うとともに、より一層教育研究活動等を活性化させる制度となるよう継続的に改善する。

中期計画	項目 番号	進捗 状況	実施状況・判断理由等
・教員評価制度の検証を継続して実施し、評価制度を改善する。	40	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・各年度、教員活動実績申告書に基づく教員評価を実施した。評価項目や点数配分、申告書の記載欄等について、随時見直しを実施した。 C(検証・課題:Check) ・見直しの効果等を踏まえて引き続き検証を継続する。 A(今後の取組:Action) ・より教員のモチベーション向上につながるよう評価手法の検討を行う。
			(成果指標の達成状況)

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 2 事務の効率化・合理化に関する目標

中期目標

業務処理方法の改善や執行体制の見直しに努め、一層の効率化・合理化を推進する。
 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に努める。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
<p>・業務分析を踏まえた事務の効率化・合理化を推進する。また、超過勤務縮減、休暇取得促進などによりワーク・ライフ・バランスに配慮する。</p> <p>(成果指標) ・超過勤務時間の削減:24年度前年度比▲5%、25年度以降前年度比減</p>	41	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・第二期経営戦略・広報戦略に基づき、平成26年度に広報室を立ち上げた。 ・事務局の役職者が出席して毎月開催する事務局会議において、各職員の前月の超過勤務時間数を確認し、超過勤務時間が多い職員には所属の課長から業務内容の確認を含め個別に働きかけを行い、計画的な業務執行を促すなど、超過勤務時間の縮減に努めた。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・職員の超過勤務時間について、平成24年度から平成26年度まで、毎年前年比5%を超えて削減することができた。 ・事務処理マニュアルの整備など、業務効率化に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・年度計画に掲げる目標は達成しているが、一部に超過勤務時間が過度になっている職場・職員があることから、事務の効率化等を進めることで早急に改善を図る。</p> <p>(成果指標の達成状況) ・超過勤務時間の削減 前年度比▲5%について、平成24年度から平成26年度まで各年度において達成することができた。</p>
		◎	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 3 広報の充実に関する目標

中期目標	戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学における教育の状況等に関する情報の提供を行うとともに、大学の認知度及びブランド力を高める。
------	---

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・受験生向け、産業界及び保健・医療・福祉業界向け、市民向けの広報戦略を作成し、情報を収集、蓄積、分析し、学内外へ発信する。 (成果指標) ・広報戦略の策定:25年度	42	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・先進事例調査、学内委員会等への聴き取り調査やアンケート、学外見識者との意見交換(2回)等を実施した上で、平成26年3月に「広報戦略」及び「実行計画」を策定した。 ・平成26年4月に広報室を設置し、広報戦略・行動計画に基づいた取組を進めた。 ・パンフレットの制作、大学のキャッチコピーの公募・選定及び活用などを行ったほか、学生を公募し、学生広報誌を発行した。 ・各課メンバーで構成される事務局内広報チームにおいて情報を集約し、月1回の広報戦略カレンダーの学内配信を行うなど、学内の情報収集および発信のしくみを整えた。 ・広報室に実務を担うワーキンググループを設置し、具体的な検討を行った。
		◎	C(検証・課題:Check) ・ワーキンググループが事前に資料収集及び論点整理を行い、広報室会議で協議し、その結果をもとにワーキンググループでさらに検討を重ねるというサイクルにより、広報室の効果的な運営につながった。 A(今後の取組:Action) ・ウェブサイトのリニューアル、広報研修の実施など、平成27年度以降に予定している行動計画を推進する。
			(成果指標の達成状況) ・平成25年度に広報戦略を策定した。

IV 財務内容の改善に関する目標
1 自己収入の増加に関する目標

中期目標
外部研究資金、寄附金その他の自己収入の継続的な獲得に努める。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。 (成果指標) ・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)	43	III	D(実施状況:Do) ・各年度において、外部資金の獲得を促進するため、教員にe-Radなどの情報を電子メールで提供した。 ・科学研究費助成事業を含む外部資金ならびに助成金等の募集情報を教職員用学内ホームページ(スタッフブログ)に掲載し、学内に情報提供した。 C(検証・課題:Check) ・外部資金に関する情報提供を行った結果、各年度応募があった。 A(今後の取組:Action) ・平成27年度以降も継続してメールおよびスタッフブログにてe-Radなどの情報提供手段について周知する。
		◎	(成果指標の達成状況) ・教員向け情報提供:年3回実施
・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。 (成果指標) ・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)	44	III	D(実施状況:Do) ・新任の教員等を対象とした文部科学省「科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)」について、該当者に周知し、申請を促した。 ・科学研究費助成事業(科研費)への応募を促すため、公募要領や申請期限等の情報を教職員用学内ホームページ(スタッフブログ)に掲載するなどの情報提供したほか、科研費獲得・申請率向上に向けたセミナー、学長からの働きかけや科研費申請について解説するDVD視聴の機会を設け、申請を促した。 ・申請書類は事務局内の科学研究費補助金申請支援担当が内容を確認し、記載方法・内容等について支援した。また、科研採択者からの助言を促し、教員同士の学びを促進した。 ・過去の採択課題のうち研究代表者から了解が得られた申請書を、閲覧希望者に貸与した。 C(検証・課題:Check) ・研究活動スタート支援の申請者数は対象者3名中1名で、採択者はいなかった。 ・各年度で新規の申請者を出すことができた。 ・継続の教員を含めた場合には、毎年度増加してきており、平成26年度は年度計画の指標(72.0%)を上回る事ができた。 ・科研採択者からの助言を促し、教員同士の支援体制を構築することによって、より深く研究計画の改善を行うことができた。 A(今後の取組:Action) ・引き続き効果的な支援策の検討を行う。
			(成果指標の達成状況)

<p>・教育・研究環境の充実にかかる基金の設置など、自主財源の充実に向けた取り組みを推進する。</p> <p>(成果指標) ・基金の設置:28年度</p>	<p>45</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・学内基金制度設置の根拠となる規程類の整備を行った。さらに、この根拠規程類の整備を受けて、平成23年度に研究支援目的で受け入れた寄附金を原資として、寄附者の名を冠した「田村ICT基金」を設置し、本基金を活用して研究を実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・平成28年度の開学10周年に向けて、寄附金・基金の募集と活用方法について引き続き検討を行う必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・詳細について引き続き検討したうえで、規程整備や募集準備など平成28年度の設置に向け取り組む。</p> <p>(成果指標の達成状況)</p>
---	-----------	------------	--

IV 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標	事務の効率化・合理化、人員配置の適正化等に取り組むことにより、管理的経費の抑制・節減に努める。
------	---

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・学内諸経費の支出状況の検証を通じ、管理的経費の抑制に努めることで、戦略的な経費を生み出す。 (成果指標) ・一般管理費からの経費捻出額:6年間累計1,000万円	46	III	D(実施状況:Do) ・事務局職員の時間外勤務の縮減や事務用品の購入など、教育経費、教育研究支援経費、一般管理費の中の義務的経費の抑制を行った。 ・基幹ネットワークシステムの更新に伴い、リース費用が約65万円(月額)減額となり、第二期中期計画終了年度の平成29年度までの約3年半(平成26年11月～平成30年3月)で約2,681万円の経費を削減できることとなった。 C(検証・課題:Check) ・各課から提出された決算見込みを基に、計画的な予算執行を行う。 A(今後の取組:Action) ・決算見込みを作成しながら計画的な予算執行に努める。 ・優先度の高い事業の可否について各課からの提案を促し、決定していく。
			(成果指標の達成状況)

V 自己点検・評価に関する目標

中期目標

大学の運営全般にわたるマネジメントサイクルを徹底するため、札幌市地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関の評価結果を踏まえた客観的な自己点検・評価を実施し、適切な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	47	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価委員会において、年度始めに四半期及び半期ごとの点検項目について決定し、担当部署へ周知した。また、それらについて、年度計画の進捗状況を半期(中期計画の大項目のうち、第4、第5、第7にかかる項目は四半期)ごとに学内委員会等から報告を受け、各項目の進捗状況の点検を行った。点検結果については今後の取組に反映できるよう学内にフィードバックするとともに、取組が遅れている項目については、担当の学内委員会等に対して早急に取組を進めるよう働きかけを行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から開始した年度計画の半期(一部項目は四半期)ごとの点検活動を毎年実施することで、進捗状況の報告の中で、学内委員会等から今後の課題や改善策が自主的に報告される例も見られ、PDCAマネジメントサイクルを意識した自己点検・評価活動が徐々に定着してきた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度以降においても、半期または四半期ごとの進捗管理を行う中で得られる検証結果等を適切に学内にフィードバックし、より有効なPDCAマネジメントサイクルを実現できるよう、今年度と同様の自己点検・評価活動を継続する。
			(成果指標の達成状況)
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	48	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に受審した認証評価における指摘事項(努力課題)については、平成24年3月修了予定者向けの学位(修士)申請の手引きにおいて、デザイン研究科の学位論文審査基準を学生に明示するとともに、平成24年度に学部・研究科において、平成25年度に助産学専攻科においてそれぞれディプロマポリシーを策定した。 平成24年度年度計画の法人評価の結果を受けて、FD委員会においてFDマップの作成に取り組んだ。 平成25年度年度計画の法人評価の結果を受けて、評価委員会から指摘があったFDの開催件数に関する指標の見直し等を次年度の年度計画に反映させた。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人評価の結果を年度計画など学内の取組に反映させることにより、PDCAマネジメントサイクルによる改善を図ることにつながっている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人評価の中で指摘を受けた項目については、引き続き中期計画、年度計画の取組の中で具体的な改善を図っていく。
			(成果指標の達成状況)

<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p>			<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価委員会において、認証評価機関の評価項目と第二期中期計画の項目の対応関係を整理し、第二期中期計画に含まれない認証評価機関の評価項目について検証を行った。 ・各年度の大学基本データ集を作成し、次回の認証評価受審に備えた。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次回の認証評価受審に向けた評価項目の検証及びデータ集の作成により、必要な資料の蓄積を行うことができた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き、全学的なPDCAマネジメントサイクル確立に向け、方法等の検証・改善を行いながら、自己点検・評価活動を継続的に行う。
<p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	49	III	<p>(成果指標の達成状況)</p>

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (1) 教育研究環境の充実にに関する目標

中期目標

教育研究のための快適で充実した環境を実現するため、総合的かつ長期的な視点から財政負担等に配慮した既存施設の維持・管理・活用を行うとともに、計画的な施設・設備の整備・改修を行う。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・保全計画に基づく、施設の維持管理を適切に実施する。	50	III	D(実施状況:Do) ・予定されていた保全工事は計画通りに実施した。 ・施設の保全状況や経済情勢の変化に伴い、保全計画の策定時(平成22年度)に想定していた項目と現在保全すべき項目との間に齟齬が生じていることから、保全計画の見直しを行うとともに、直近5年程度を目安に保全計画時期の見直しや予算の平準化などの精査を行った。 C(検証・課題:Check) ・外壁修繕工事のように再入札になると日程がタイトとなり、大学事業に影響がでることから発注方法、形態の研究が必要である。 A(今後の取組:Action) ・より速やかな保全計画事業の実施を図る。
			(成果指標の達成状況)
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	51	III	D(実施状況:Do) ・図書館の蔵書の充実を図るため、各年度で4,000冊以上の図書の購入を行った。 ・契約年数や利用頻度を基準とした電子ジャーナル契約の見直しについての方針が決定した。 C(検証・課題:Check) ・予算に基づいて4,000冊以上の図書を整備した。 ・見直し方針に基づき、平成27年度は12タイトルの電子ジャーナルの契約を中止した。今後も予算の削減、電子ジャーナルの値上がりならびに円安傾向が予想されるため、引き続き契約の見直しをする必要がある。 A(今後の取組:Action) ・引き続き、年間2,000冊程度の図書を整備していく。 ・平成26年度の電子ジャーナルのアクセスログを確認し、平成28年度の契約見直しを検討する。
			(成果指標の達成状況)
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	52	III	D(実施状況:Do) ・拡大経営会議において購入備品のリストを確定し、計画的に備品の購入を行った。 C(検証・課題:Check) ・備品リストの作成から数年経過していることから、全学的な見直しを行う必要がある。 A(今後の取組:Action) ・中期計画期間中の購入について、備品を精査の上、実施していく。
			(成果指標の達成状況)

<p>・図書館における学術情報等の集積、提供などの機能の充実に向けた取り組みを進める。</p>	<p>53</p>	<p>III</p> <p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の学内利用者に対してニーズ調査を行い、その結果に基づき、新入生を対象とした文献検索などに関する図書館利用ガイダンスを実施した。 ・大学院生については、個別に要望があったゼミ、領域に対して文献の検索や電子ジャーナルの利用法等についてガイダンスを実施した。 ・平成26年度から札幌市立大学機関リポジトリの本公開を開始した。また、機関リポジトリの利用に関するFAQ(よくある質問)の項目を公表した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関リポジトリのFAQについては、図書館運営会議が中心となり、利用者からの声を反映させて、充実させていく。 ・文献検索ガイダンスについて、日程の再検討等、学生がより参加しやすいものとする必要がある。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン研究科博士後期課程修了者の博士論文を機関リポジトリに速やかに掲載する予定である。 ・文献検索ガイダンスについて、学生がより参加しやすいと考えられる日程を検討し、実施する。 ・本学機関リポジトリ掲載論文の検索の利便性を高めるため、ジャパンリンクセンターの準会員になり、インターネット上のドキュメントに恒久的に与えられるデジタルオブジェクト識別子(Digital Object Identifier、略称DOI)を付記する予定である。
<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任司書の配置による機能充実策の実施:28年度 		<p>(成果指標の達成状況)</p>

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (2) キャンパスの活用に関する目標

中期 目 標	長期的なキャンパスの活用、施設の配置等に関する計画を策定する。
--------------	---------------------------------

中期計画	項目 番号	進捗 状況	実施状況・判断理由等
・キャンパスの活用、施設の配置等に関する長期的な計画を策定する。 (成果指標) ・長期計画の策定:28年度	54	III	D(実施状況:Do) ・キャンパスの活用長期計画の策定に向け、平成25年度に総務委員会において活用等に関する骨子(案)の策定を行い、平成26年度には教職員を対象としたアンケート結果を基に、キャンパス活用等に関するプラン骨子を策定した。 C(検証・課題:Check) ・具体的な実施項目を盛り込んだ計画案を策定する必要がある。 A(今後の取組:Action) ・教職員に加えて、学生も対象としたアンケートを実施することで、学内の意見を反映した計画策定を進める。
			(成果指標の達成状況)

VI その他業務運営に関する目標
 2 安全管理等に関する目標
 (1) 安全管理の徹底に関する目標

中期 目 標	学生及び教職員が安全・安心な環境で学習及び教育研究等に専念できるように安全管理を徹底する。
--------------	---

中期計画	項目 番号	進捗 状況	実施状況・判断理由等
・全学的な安全衛生管理体制を検証するとともに、教職員、学生の意識向上策に取り組む。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度	55	III	D(実施状況:Do) ・平成25年度に総務委員会において、現行の危機管理基本マニュアルの見直しを進め、新危機管理基本マニュアル骨子を策定するとともに、危機管理委員会を設置した。 ・平成26年度に発生した豪雨による芸森地区の避難勧告への対応状況を反映し、危機管理基本マニュアルを、より実際に即した内容とするため、関係各部署を対象に情報収集を行った。 C(検証・課題:Check) ・危機管理基本マニュアルの見直しとともに、安全衛生管理に係る個別マニュアルを策定する。 A(今後の取組:Action) ・危機管理基本マニュアルに添った個別マニュアルの策定作業を行う。
			(成果指標の達成状況)
・キャンパスハラスメントの防止に向けた取り組みを推進する。	56	III	D(実施状況:Do) ・キャンパス・ハラスメントの防止に向けたガイドラインや防止宣言は、学生生活ハンドブックへ「キャンパスハラスメント防止宣言」を掲載し、学生への周知・啓発を行うとともに、学期ごとのガイダンスにおいても説明した。相談窓口については学生生活ハンドブックに掲載した。 C(検証・課題:Check) ・周知、啓発については、継続的に取組を行っている。 A(改善・今後の取組:Action) ・周知啓発活動は、引き続き効果的な取組を行っていく。
			(成果指標の達成状況)

VI その他業務運営に関する目標
 2 安全管理等に関する目標
 (2) 災害時の対応に関する目標

中期目標
 震災や急性感染症等の災害に備えた全学的な危機管理の検証を継続的に行う。

中期計画	項目番号	進捗状況	実施状況・判断理由等
・全学的な危機管理体制を検証するとともに、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立する。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度(再掲)	57	III	D(実施状況:Do) ・平成25年度に総務委員会において、現行の危機管理基本マニュアルの見直しを進め、新危機管理基本マニュアル骨子を策定するとともに、危機管理委員会を設置した。 ・平成26年度に発生した豪雨による芸森地区の避難勧告への対応状況を反映し、危機管理基本マニュアルを、より実際に即した内容とするため、関係各部署を対象に情報収集を行った。 C(検証・課題:Check) ・平成26年度に発生した豪雨を踏まえ、芸術の森キャンパスにおいて、豪雨についてのマニュアルの詳細な見直しが必要になったため、更に検証を進めている。 A(今後の取組:Action) ・引き続き、危機管理基本マニュアルの見直しを進め、早期に完了させる。
			(成果指標の達成状況)

VI その他業務運営に関する目標
3 環境に関する目標

中期目標	学生及び教職員が一体となって、環境に配慮した大学運営を行う。
------	--------------------------------

中期計画	項目	進捗	実施状況・判断理由等
・設備更新時には、環境へ配慮したものにするとともに、省エネルギーに取り組む。 (成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	58	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・施設管理支援システムを活用し、設備の改修実績や施設内のエネルギー使用量などに関する情報を収集した。 ・総務委員会において節電対策について検討を行い、エアコン使用の抑制、照明の部分消灯およびエレベーターの運転制限などを行った。また、ポスター掲示等により、教職員、学生に対して節電に関する意識啓発を行った。 C(検証・課題:Check) ・上下水道使用量については、施設破損による水漏れ等により、前年度比減を達成できない年度があったものの、電気使用量及びガス使用量については、毎年、前年度比減を達成することができた。 A(今後の取組:Action) ・平成27年度も、施設内のエネルギー使用量などに関する情報収集を継続するとともに、節電等の省エネ対策に取り組んでいく。 ・電気料金の値上げに対応するため、更なる節電の取組を検討する。 ・エネルギー使用量の実績を学内に周知し啓発する。
		◎	(成果指標の達成状況) ・電気、ガス、上下水道において、概ね前年度比減を達成した。